



Nipponham Group

人輝く、食の未来

2019年3月期 決算短信(IFRS)(連結)



2019年5月15日

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所

東

コード番号 2282 URL http://www.nipponham.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 畑 佳秀

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理財務部長

(氏名) 長谷川 佳孝

TEL 06-7525-3042

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,234,180	1.9	32,265	29.6	30,267	42.7	19,017	49.6	19,561	47.9	13,491	64.2
2018年3月期	1,258,463		45,830		52,798		37,724		37,552		37,641	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	183.21	181.48	4.8	4.1	2.6
2018年3月期	352.26	350.00	9.4	7.4	3.6

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 918百万円 2018年3月期 1,069百万円

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出してあります。

(注)営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	741,388	405,358	401,014	54.1	3,896.64
2018年3月期	734,528	422,888	417,982	56.9	3,888.48

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	30,844	45,110	2,932	48,108
2018年3月期	53,284	48,194	27,110	58,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期				53.00	53.00	11,394	30.1	2.8
2019年3月期				90.00	90.00	9,262	49.1	2.3
2020年3月期(予想)				90.00	90.00		50.1	

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	640,000	3.6	21,000		14,000	39.6	10,000	38.9	97.17
通期	1,280,000	3.7	40,000		26,000	14.1	18,500	5.4	179.76

(注)当社グループは、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことを目的として、2020年3月期の連結業績予想から従来の営業利益に替えて、事業利益(売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益、国際会計基準(IFRS)への調整及び非経常項目を調整して算出)を開示することと致しました。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	102,958,904 株	2018年3月期	107,495,804 株
期末自己株式数	2019年3月期	46,288 株	2018年3月期	3,722 株
期中平均株式数	2019年3月期	106,765,426 株	2018年3月期	106,602,389 株

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	793,357	1.2	6,215	21.1	21,617	5.7	13,783	31.8
2018年3月期	802,712	2.5	7,880	8.9	22,934	15.3	20,209	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	129.09	129.03
2018年3月期	189.58	185.81

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	486,859	210,727	43.3	2,047.08
2018年3月期	481,779	230,683	47.9	2,145.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 210,670百万円 2018年3月期 230,620百万円

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	396,000	0.9	16,200	12.6	7,900	52.5	76.76
通期	800,000	0.8	20,300	6.1	11,100	19.5	107.86

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。前連結会計年度の諸数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと米国会計基準の差異につきましては、[添付資料]18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(8)連結財務諸表に関する注記事項4. 初度適用」をご参照下さい。

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

なお、2018年10月31日に公表した「時限措置としての選定年制度拡充に関するお知らせ」に記載の特例加算金支給に伴う影響につきましては、現時点で退職者数などが確定していませんが、募集人員の上限を想定した試算額約80億円を、2020年3月期第2四半期(累計)および通期の連結業績予想・個別業績予想に織り込んでおります。詳細につきましては、今後、影響額が確定した段階で速やかにお知らせいたします。

(日付の表示変更について)

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	13
2. 会計方針に関する事項	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
1. セグメント情報	16
2. 1株当たり情報	17
3. 重要な後発事象	17
4. 初度適用	18
補足資料	補1～補6

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・2019年5月21日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当社グループは当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しており、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復してきました。その一方で、世界経済の先行きや、政策に関する不確実性、通商問題に起因する金融資本市場の変動など、経済環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

当業界におきましては、一部原材料価格の上昇や、人手不足を背景とした人件費、物流費の上昇、販売競争の激化、家畜の疾病等、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、2018年4月からスタートした「中期経営計画2020」において、「未来につなげる仕組み作り」をテーマとし、5つの経営方針「既存事業の効率化による収益力の強化」「消費者との対話を通じた価値の創造」「食の未来の構想／実現のための技術力強化・育成」「海外市場展開のギア・チェンジ」「持続可能性（サステナビリティ）の追求」に基づく事業展開を推進してまいりました。具体的施策としては、国内ファーム事業の強化、食物アレルギー対応商品専用工場の増築、加工食品製造工場やヨーグルト・乳酸菌飲料製造工場の新設、人財の育成やリスク管理の徹底などに取り組みました。海外においては、オーストラリアにおける牛肉事業の収益性改善に努めました。経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比1.9%減の1,234,180百万円となりました。なお、利益につきましては、第2四半期に台風21号及び北海道胆振東部地震の影響による棚卸資産の評価損及び固定資産減損損失を計上した事などから、営業利益は対前期比29.6%減の32,265百万円、税引前利益は対前期比42.7%減の30,267百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は対前期比47.9%減の19,561百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日		当連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	132,404	10.5	128,356	10.4	△ 3.1
加工食品	233,089	18.5	233,655	18.9	0.2
食肉	716,343	56.9	703,557	57.0	△ 1.8
水産物	93,804	7.5	88,138	7.2	△ 6.0
乳製品	34,191	2.7	33,270	2.7	△ 2.7
その他	48,632	3.9	47,204	3.8	△ 2.9
合計	1,258,463	100.0	1,234,180	100.0	△ 1.9

セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門においては、コンシューマ商品では、新たな食べ方提案としてレンジ調理訴求を行った「シャウエッセン」などの主力ブランドが好調に推移したことに加え、今春発売の新たなテイストである「シャウエッセンホットチリ」や、新しいターゲット向けに世界各地の味をお届けする「World Travel アンティエ」などの新商品で上乗せを図りましたが、PB商品が伸び悩み、前年を下回りました。ギフト商戦は、旗艦ブランドである「美ノ国」は堅調に推移しましたが、ギフト市場全体の落込みや宅配料金の値上げなどの影響により、前年を下回りました。業務用商品は、商品構成の見直しなどにより販売数量が減少し、ハム・ソーセージ部門全体の売上げは前年を下回りました。

加工食品部門においては、コンシューマ商品では、主力の「中華名菜」や、「シャウエッセンピザ」などの新商品をシリーズに加えた「石窯工房」が好調に推移し前年を上回りました。業務用商品では、大手外食チェーン向けの売上げが苦戦しましたが、加工食品部門全体の売上げは、前年を上回りました。

利益につきましては、物流コストや電気、燃料費などが上昇しましたが、効率的な販促経費の運用や、製造部門において、稼働の平準化や製造ラインの省人化の取組みなどを行ったことに加え、主力ブランド商品伸長に伴い粗利益率が改善したことで増益となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 0.7%減の 353,091 百万円、営業利益は対前期比 32.9%増の 7,797 百万円となりました。

(食肉事業本部)

食肉事業においては、国産鶏肉「桜姫」や国産豚肉「麦小町」などの当社ブランド食肉を中心に、北海道・東北・関東エリアでのTVCMによる認知度の向上、SNSを活用したレシピやプロモーション情報、消費者向けキャンペーン情報の発信や、それらと連動した店頭販促を行うなど、消費者や取引先に対して幅広い提案・営業活動を行いました。また、外食店やCVSチャンネルの顧客ニーズや、店舗でのオペレーションを踏まえた商品開発と提案営業も強化しましたが、国産豚肉、国産鶏肉相場が前年に比べ下落したことや、輸入豚肉の販売量が減少したこと、輸入鶏肉の価格が軟調に推移したことなどにより、売上げは減少しました。

利益につきましては、生産部門においては、飼育成績やブランド食肉比率の向上、新設備導入による処理能力の向上などに努めましたが、国産豚肉、国産鶏肉の相場下落や飼料価格の上昇による影響が大きく、減益となりました。販売部門においては、量販店へのブランド食肉の販売強化や外食向けの営業体制の強化に努めましたが、国産牛肉及び輸入牛肉が高値で継続したことや、台風 21 号及び北海道胆振東部地震の影響もあり、全体で減益となりました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 2.8%減の 756,993 百万円、営業利益は対前期比 24.2%減の 35,743 百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、回転寿司店や量販店向けに、海老、いか、鮪を中心とした寿司種の販売が伸長しましたが、寿司種以外の商品は、原料相場の高騰や競争激化により販売が苦戦し、低収益商品の整理を進めたことなどもあり、売上げは前年を下回りました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、発売 25 周年を迎えた主力の「バニラヨーグルト」が堅調に推移しましたが、市場成長の鈍化や競争激化により乳酸菌飲料の販売が減少し、売上げは前年を下回りました。チーズは、コンシューマ商品は生産ラインを増設したベビーチーズやカップ製品が伸長しましたが、業務用商品は製パン向けや外食店向けの販売が伸び悩み、売上げは前年を下回りました。

利益につきましては、水産部門では寿司種を中心に価格改定を進めたことや、低収益商品の整理などの構造改革を進めたことにより粗利益率は改善しましたが、販売数量が減少したことにより前年を下回りました。乳製品部門では、原材料価格の上昇や、人件費、物流費などの経費が増加したことなどにより、前年を下回りました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比 5.2%減の 155,073 百万円、営業利益は対前期比 73.3%減の 441 百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高につきましては、アジア・欧州事業では、トルコや中国において国内販売が伸長しましたが、タイからの日本向け売上げが減少したことにより、前年を下回りました。米州事業では、食肉の輸出が順調に推移したこと、また米国内販売が伸長したことにより、前年を上回りました。豪州事業は、日本やアジア向けの牛肉輸出が好調に推移し、前年を上回りました。

利益につきましては、アジア・欧州事業は、中国での販売数量の増加や、英国における食肉調達コストが安定したことにより、前年を上回りました。米州事業は、食肉輸出が増加したことや、米国内販売での粗利益率が改善し、前年を上回りました。豪州事業は、オーストラリアでの生産コストの改善が進んだことや、生体牛の集荷が順調だったこと、また安定した販売価格が維持できたことから、前年を上回りました。一方、ウルグアイにおいては、生体牛の集荷環境の悪化、販売単価の下落により、前年を大きく下回りました。

以上の結果、当期の海外事業本部の売上高は対前期比0.4%増の255,209百万円、営業損失は3,753百万円（前年同期は4,703百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当期末の総資産は、前期末比0.9%増の741,388百万円となりました。資産の部では、棚卸資産が前期末比7.6%増の113,415百万円となりましたが、現金及び現金同等物が前期末比17.5%減の48,108百万円、その他の金融資産が前期末比17.3%減の12,041百万円となったことなどにより、流動資産は前期末比1.2%減の358,263百万円となりました。有形固定資産は、設備投資などにより前期末比7.7%増の289,898百万円となりました。

負債につきましては、その他の金融負債が前期末比22.3%減の19,228百万円となりましたが、普通社債30,000百万円を発行したことから有利子負債が前期末比32.0%増の147,009百万円となったことなどにより、前期末比7.8%増の336,030百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、自己株式の取得および消却などにより利益剰余金が13,142百万円減少したことなどにより、前期末比4.1%減の401,014百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は2.8ポイント減の54.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,284	30,844	△ 22,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,194	△ 45,110	3,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,110	2,932	30,042
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 406	1,152	1,558
現金及び現金同等物の増減額	△ 22,426	△ 10,182	12,244
期末現金及び現金同等物残高	58,290	48,108	△ 10,182

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払額15,935百万円、棚卸資産の増加8,113百万円などがありましたが、税引前利益30,267百万円、減価償却費及び償却費22,865百万円などにより、30,844百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少2,836百万円などがありましたが、固定資産の取得47,504百万円などにより、45,110百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得20,007百万円、借入債務の返済16,060百万円、現金配当11,403百万円などがありましたが、借入債務による調達40,970百万円、短期借入金の増加9,026百万円などにより、2,932百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ10,182百万円減少し、48,108百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

(単位：%、年、倍)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
親会社所有者帰属持分比率	56.9	54.1	△ 2.8
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率	63.8	55.3	△ 8.5
債務償還年数	2.1	4.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.1	24.2	△ 18.9

※ 親会社所有者帰属持分比率 : $\frac{\text{親会社の所有者に帰属する持分}}{\text{総資産}}$

時価ベースの親会社所有者
帰属持分比率 : $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 : $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、政府の景気対策の効果を引き続き見込むものの、世界経済の先行きや、為替相場の変動、国内の人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇、消費税の税率変更など、今後も不透明な状況が続くことが予測されます。このような環境の中、2018年4月からスタートいたしました「中期経営計画2020」においては、「未来につなげる仕組み作り」をテーマとし、企業価値を高め、また持続可能な社会の実現に向け貢献できる企業となるために、5つの経営方針「既存事業の効率化による収益力の強化」「消費者との対話を通じた価値の創造」「食の未来の構想／実現のための技術力強化・育成」「海外市場展開のギア・チェンジ」「持続可能性（サステナビリティ）の追求」を推進してまいります。

加工事業本部につきましては、価格競争の激化や、原材料価格、燃料価格の上昇など、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。このような中、加工事業本部における役割を明確にするため、2019年4月より、「営業統括部」「商品統括部」「管理統括部」の3統括部体制にし、意思決定のスピードを速めると共に、販売に携わるグループ会社を「日本ハムマーケティング株式会社」に集約・再編しました。その上で、既成概念から脱却し、消費者を起点としたマーケティングによる商品開発力の強化と、バリューチェーンの全体最適視点からのコスト構造の変革を行ってまいります。商品開発力の強化では、お客様との接点を増やし、情報収集やニーズの把握に努め、商品開発へとつなげてまいります。また、収益性の高い主力ブランド商品を集中販売するとともに、未開拓チャネルへと販路拡大を図ります。バリューチェーンの全体最適視点からのコスト構造の変革では、省人化設備への投資や製造ラインの繁忙状況を製造部門、販売部門で共有し、稼働率を高めることで生産性の向上を図ります。

食肉事業本部につきましては、国内における家畜の疾病や飼料価格の変動、少子高齢化や、外国人の増加による市場ニーズの変化、自由貿易の進展や新興国の需要増加による世界的な買い付け競争の激化など、国内外の需給環境が目まぐるしく変化していくと予想しています。その中において、国内生産部門では、既存設備の維持・拡大や、生産者などとの業務提携も視野に、国産食肉の安定供給に努めるとともに、昨年発表した『スマート養豚プロジェクト』など、農場・処理の省力化や効率化に繋がるIoTなどの最新設備の開発、投資を積極的に進めてまいります。また、海外調達においては、新たな仕入先の開拓や商品の規格化、現地との人材交流による関係強化を進めて安定調達力を高め、当社グループが仕入先から選ばれる関係づくりを目指してまいります。物流・販売部門においては、近年のトラックドライバー不足の深刻化も踏まえ、商品を安全かつタイムリーにお届けできる配送網と営業拠点の整備を進め、当社グループの強みであるインテグレーションシステムの一層の強化に尽力していきます。また、消費者や取引先の皆様に求められる商品開発、プロモーション活動もより強化し、国産鶏肉「桜姫」や国産豚肉「麦小町」、「国産牛肉専用種」などのブランド開発・育成を継続するとともに、顧客ニーズに応える簡便商材や海外加工品の開発にも更に力を

入れ、グループの国内販売シェア拡大に繋げていきます。

関連企業本部につきましては、水産部門は構造改革を継続し、収益力を伴う事業拡大を加速します。また、水産原料は不漁や世界的な消費の増加で調達難や価格上昇が予測されますが、国内外における独自ルートの確立により調達力を強化し、自社製造商品を中心とした高付加価値製品の開発を進め、収益力の向上に取り組めます。乳製品部門は、商品開発力、営業力の強化によりシェア拡大を図ります。製造面においては、効率化を進めるとともに、中長期的な増産体制を確立してまいります。販売面においては、グループ連携を強化するとともに、多様な商品群を活かしたチャンネル戦略や新市場開拓を進めてまいります。

海外事業本部につきましては、既存事業の収益確保を確実なものとするため、グループにおけるバリューチェーンを強固なものとしてまいります。日本向け原料調達機能の強化はもとより、各エリアにおける収益の安定確保を目指した進出国での国内販売拡大と、当社グループ各社の連携による第三国向けの販売拡大を進めていきます。販売拡大には、日本国内で培った商品開発力や品質管理手法など、グループの総合力を各エリアに展開した処理・加工工場において発揮し、幅広い商品やサービスの提供に繋げてまいります。また、中長期的な視点から製造・販売拠点を強化、拡充するとともに、継続して進出国の法令に対応したガバナンスの強化に注力してまいります。

以上のように当社グループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、「中期経営計画2020」で掲げた「未来につなげる仕組み作り」のテーマの下、グループ連携による相乗効果を最大限に発揮し取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は1兆2,800億円を目指しております。

連結売上高見込 (単位：億円)

区 分	2020年3月期 (2019.4.1～2020. 3.31)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	1,291	0.6
加工食品	2,397	2.6
食肉	7,409	5.3
水産物	897	1.8
乳製品	376	13.0
その他	430	△ 8.9
合計	12,800	3.7

利益につきましては、事業利益(※)は400億円、税引前利益は260億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は185億円を見込んでおります。

なお、2018年10月31日に公表した「時限措置としての選択定年制度拡充に関するお知らせ」に記載の特例加算金支給に伴う影響につきましては、現時点で退職者数などが確定しておりませんが、募集人員の上限を想定した試算額約80億円を、2020年3月期第2四半期(累計)および通期の連結業績予想・個別業績予想に織り込んでおります。詳細につきましては、今後、影響額が確定した段階で速やかにお知らせいたします。

(※) 当社グループは、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことを目的として、2020年3月期の連結業績予想から従来の営業利益に替えて、事業利益(売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益、IFRSへの調整及び非経常項目を調整して算出)を開示することと致しました。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しています。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、安定配当を基本とし、中長期的な企業価値向上を目的とした最適資本・負債構成の実現に向けた資本政策の一環として位置付けています。

この基本方針の下、剰余金の配当については、DOE（親会社所有者帰属持分配当率）の考え方を元に、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持強化するための投資の源泉の一つとして、有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、2018年3月期決算短信にて公表しました1株当たり普通配当90円とさせていただきます。

次期については、上記基本方針に基づき、1株につき普通配当90円を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2019年3月期第1四半期より国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	80,716	58,290	48,108
営業債権及びその他の債権	132,423	154,781	153,260
棚卸資産	103,634	105,422	113,415
生物資産	31,128	24,830	25,971
その他の金融資産	19,919	14,558	12,041
その他の流動資産	4,572	4,893	5,468
流動資産合計	372,392	362,774	358,263
非流動資産			
有形固定資産	244,583	269,143	289,898
生物資産	1,743	2,057	1,877
無形資産及びのれん	4,594	10,329	7,097
持分法で会計処理されている投資	5,100	14,426	14,400
その他の金融資産	36,699	40,638	34,125
繰延税金資産	26,547	24,772	28,004
その他の非流動資産	10,143	10,389	7,724
非流動資産合計	329,409	371,754	383,125
資産合計	701,801	734,528	741,388
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	61,750	48,979	62,746
営業債務及びその他の債務	102,208	113,984	111,573
未払法人所得税	7,174	6,557	2,738
その他の金融負債	11,123	23,560	18,123
その他の流動負債	36,436	38,904	38,788
流動負債合計	218,691	231,984	233,968
非流動負債			
有利子負債	76,659	62,422	84,263
退職給付に係る負債	13,072	13,513	14,118
その他の金融負債	6,331	1,187	1,105
繰延税金負債	3,472	1,306	1,326
その他の非流動負債	1,035	1,228	1,250
非流動負債合計	100,569	79,656	102,062
負債合計	319,260	311,640	336,030
資本			
資本金	31,806	36,291	36,294
資本剰余金	64,612	72,818	72,672
利益剰余金	271,988	300,076	286,934
自己株式	△ 41	△ 16	△ 202
その他の包括利益累計額	10,236	8,813	5,316
親会社の所有者に帰属する持分	378,601	417,982	401,014
非支配持分	3,940	4,906	4,344
資本合計	382,541	422,888	405,358
負債及び資本合計	701,801	734,528	741,388

(注) その他の包括利益累計額の内訳

	IFRS移行日	前連結会計年度末	当連結会計年度末
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,236	11,311	6,980
在外営業活動体の換算差額	—	△ 2,498	△ 1,664

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日 ～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)
売上高	1,258,463	1,234,180
売上原価	1,047,478	1,033,577
販売費及び一般管理費	165,155	168,338
プロ野球選手移籍金	2,273	—
その他の収益	6,506	8,510
その他の費用	3,808	9,292
金融収益	2,220	1,427
金融費用	1,292	3,561
持分法による投資利益	1,069	918
税引前当期利益	52,798	30,267
法人所得税費用	15,074	11,250
当期利益	37,724	19,017
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,552	19,561
非支配持分	172	△ 544
当期利益	37,724	19,017
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	352.26円	183.21円
希薄化後1株当たり当期利益	350.00円	181.48円

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しております。

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日 ～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)
当期利益	37,724	19,017
その他の包括損失		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	745	△ 1,847
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,832	△ 4,098
合計	2,577	△ 5,945
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 2,730	335
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	70	84
合計	△ 2,660	419
その他の包括損失合計	△ 83	△ 5,526
当期包括利益	37,641	13,491
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,630	14,450
非支配持分	11	△ 959
当期包括利益	37,641	13,491

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2017年4月1日残高	31,806	64,612	271,988	△ 41	—	10,236	—	10,236	378,601	3,940	382,541
当期利益			37,552					—	37,552	172	37,724
その他の包括損失					744	1,832	△ 2,498	78	78	△ 161	△ 83
当期包括利益	—	—	37,552	—	744	1,832	△ 2,498	78	37,630	11	37,641
配当			△ 10,965					—	△ 10,965	△ 15	△ 10,980
自己株式の取得				△ 10				—	△ 10	—	△ 10
自己株式の処分		△ 33		35				—	2	—	2
新株予約権付社債の転換	4,470	8,336						—	12,806	—	12,806
ストックオプションの行使に伴う新株発行	15	△ 15						—	0	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 82						—	△ 82	541	459
子会社の増資								—	—	357	357
その他								—	—	72	72
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			1,501		△ 744	△ 757		△ 1,501	—	—	—
所有者との取引額等合計	4,485	8,206	△ 9,464	25	△ 744	△ 757	—	△ 1,501	1,751	955	2,706
2018年3月31日残高	36,291	72,818	300,076	△ 16	—	11,311	△ 2,498	8,813	417,982	4,906	422,888

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2018年4月1日残高	36,291	72,818	300,076	△ 16	—	11,311	△ 2,498	8,813	417,982	4,906	422,888
当期利益			19,561					—	19,561	△ 544	19,017
その他の包括損失					△ 1,847	△ 4,098	834	△ 5,111	△ 5,111	△ 415	△ 5,526
当期包括利益	—	—	19,561	—	△ 1,847	△ 4,098	834	△ 5,111	14,450	△ 959	13,491
配当			△ 11,394					—	△ 11,394	△ 9	△ 11,403
自己株式の取得		△ 21		△ 20,007				—	△ 20,028	—	△ 20,028
自己株式の処分		0		0				—	0	—	0
自己株式の消却		△ 126	△ 19,695	19,821				—	—	—	—
ストックオプションの行使に伴う新株発行	3	△ 3						—	0	—	0
子会社の設立								—	—	406	406
その他		4						—	4	—	4
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			△ 1,614		1,847	△ 233		1,614	—	—	—
所有者との取引額等合計	3	△ 146	△ 32,703	△ 186	1,847	△ 233	—	1,614	△ 31,418	397	△ 31,021
2019年3月31日残高	36,294	72,672	286,934	△ 202	—	6,980	△ 1,664	5,316	401,014	4,344	405,358

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日 ～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	52,798	30,267
減価償却費及び償却費	21,200	22,865
減損損失	1,292	4,937
生物資産の公正価値変動額	461	187
金融収益及び金融費用	△ 928	2,134
営業債権及びその他の債権の増減	△ 21,884	1,386
棚卸資産の増減	△ 199	△ 8,113
生物資産の増減	4,745	△ 2,110
その他の資産の増減	△ 143	2,678
営業債務及びその他の債務の増減	9,915	△ 2,222
その他の負債の増減	2,519	38
その他—純額	△ 385	△ 6,287
利息の受取額	689	719
配当金の受取額	1,180	1,573
利息の支払額	△ 1,235	△ 1,273
法人所得税の支払額	△ 16,741	△ 15,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,284	30,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 31,796	△ 47,504
固定資産等の売却	3,181	978
定期預金の増減	3,602	2,836
その他の金融資産の取得	△ 2,482	△ 1,077
その他の金融資産の売却及び償還	1,808	527
関連会社に対する投資	△ 8,929	△ 38
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純増減	△ 13,404	—
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増減	608	—
その他—純額	△ 782	△ 832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,194	△ 45,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 10,980	△ 11,403
短期借入金金の増減	△ 4,221	9,026
借入債務による調達	6,198	40,970
借入債務の返済	△ 19,074	△ 16,060
非支配持分からの出資	1,063	406
自己株式の取得	△ 10	△ 20,007
その他—純額	△ 86	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,110	2,932
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 406	1,152
現金及び現金同等物の増減額	△ 22,426	△ 10,182
期首現金及び現金同等物残高	80,716	58,290
期末現金及び現金同等物残高	58,290	48,108

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日となります。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	83社
持分法適用会社数	11社

2. 会計方針に関する事項

1) 金融商品の評価方法及び評価基準

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。当社グループは非デリバティブ金融資産の当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それぞれの分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

公正価値に取引コストを加算して当初測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値に取引コストを加算して当初測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で当初測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産

実効金利法により償却原価で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動はその他の包括利益で認識しております。

ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動は純損益で認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、当該金融資産が譲渡され、所有に係るリスク及び経済価値のすべてを移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(iv) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増加しているか否かを評価しております。

当該信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合は、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権及びその他の債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、当該測定金額は、純損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債はすべて、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法により償却原価で測定しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が履行、免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しております。

なお、当社グループは、ヘッジ会計を適用しておりません。

2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、平均法を使用しております。棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての費用を含んでおります。

また、正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

3) 農業会計

生物資産について、公正価値が信頼性をもって測定できる場合は、当初認識時及び期末において、売却費用控除後の公正価値で測定しております。当該会計処理に伴う公正価値の変動額は、純損益として認識しております。一方、公正価値が信頼性をもって測定できない場合は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

生物資産から収穫された農産物は、収穫時において公正価値から売却費用を控除した金額で棚卸資産に振り替えております。

4) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。減価償却は、償却可能価額をそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法によっております。

5) 無形資産及びのれん

個別で取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法によっております。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

6) 非金融資産の減損

棚卸資産、生物資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、当社グループは、各報告期間の期末日に減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、毎年同時期及び減損の兆候がある場合にはその都度、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

7) 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度からなる確定給付制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値(必要な場合は、資産上限額の影響を考慮する)を控除した金額で認識しております。

確定給付制度債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて算定しております。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいております。

確定給付負債又は資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し、即時に利益剰余金へ振り替えております。過去勤務費用及び清算損益は純損益として認識しております。

確定拠出年金制度の退職後給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

8) 収益

当社グループは、IFRS 第15号に従い、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉、水産物及び乳製品等の販売を行っております。顧客に対する製品の販売契約については、顧客への製品を引き渡した時点で、製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

収益は販売契約における対価から販売数量又は販売金額に基づくりバートや値引等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として計上しております。

また、当社グループが代理人として製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の4つの事業セグメントに区分し、経営管理を行っており、これを報告セグメントとしております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売
 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
 関連企業本部 — 主に国内における水産物、乳製品の製造・販売
 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	342,040	664,914	159,671	125,877	1,292,502	△ 34,039	1,258,463
セグメント間の内部売上高	13,458	113,508	3,874	128,331	259,171	△ 259,171	-
計	355,498	778,422	163,545	254,208	1,551,673	△ 293,210	1,258,463
セグメント利益(△損失)	5,865	47,167	1,651	△ 4,703	49,980	△ 4,150	45,830
セグメント資産	189,967	336,462	80,567	122,255	729,251	5,277	734,528
その他の項目							
減価償却費及び償却費	6,293	7,391	2,075	2,516	18,275	2,439	20,714
資本的支出	13,789	14,738	6,439	4,812	39,778	1,423	41,201

当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	338,854	649,820	151,781	128,540	1,268,995	△ 34,815	1,234,180
セグメント間の内部売上高	14,237	107,173	3,292	126,669	251,371	△ 251,371	-
計	353,091	756,993	155,073	255,209	1,520,366	△ 286,186	1,234,180
セグメント利益(△損失)	7,797	35,743	441	△ 3,753	40,228	△ 7,963	32,265
セグメント資産	187,547	359,847	86,675	125,146	759,215	△ 17,827	741,388
その他の項目							
減価償却費及び償却費	6,859	8,058	2,453	2,722	20,092	2,325	22,417
資本的支出	11,981	19,776	9,107	4,903	45,767	2,053	47,820

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
 2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
 3. 「セグメント利益(△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 4. 「消去調整他」に含まれる「セグメント資産」の主なものは、固定資産の調整額、親会社の定期預金及び投資有価証券であります。
 5. 「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産及び無形資産の償却額であります。各報告セグメントの「減価償却費及び償却費」は、(注) 2の全社費用及び特定の子会社の純損益に含まれる減価償却費及び償却費は含んでおりません。
 6. 「資本的支出」は、有形固定資産及び無形資産の増加額であります。

2. 1株当たり情報

1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2017年4月1日 ～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円) (算定上の基礎)	352.26	183.21
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	37,552	19,561
親会社の所有者に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	37,552	19,561
普通株式の加重平均株式数(千株)	106,602	106,765

2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2017年4月1日 ～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益(円) (算定上の基礎)	350.00	181.48
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	37,552	19,561
当期利益調整額(百万円)	494	△178
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	38,046	19,383
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	106,602	106,765
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	52	40
転換社債型新株予約権付社債の 発行による希薄化の影響(千株)	2,048	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	108,702	106,805

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 初度適用

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度まで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、2018年4月1日から開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

IFRSへ移行するにあたり、当社グループはこれまで米国会計基準に準拠して報告されてきた数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりであります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS第3号「企業結合」を2008年3月31日以前に行われた企業結合については適用していません。
- ・一部の有形固定資産及び投資不動産を移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を当該日現在のみなし原価としております。
- ・在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日現在の累積為替換算差額をゼロとみなしております。
- ・IFRS移行日前に認識された金融商品の指定について、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)に従った金融商品についての指定を行っております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号においては、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 米国会計基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりであります。

当社グループは、移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、米国会計基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

米国会計基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

(4) 2017年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計 基準金額	表示 組替	認識・測定 の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	82,639	—	△ 1,923	80,716		現金及び現金同等物
定期預金	18,616	△ 18,616	—	—		
	—	131,444	979	132,423		営業債権及びその他の 債権
受取手形及び売掛金	128,579	△ 128,579	—	—		
貸倒引当金	△ 373	373	—	—		
棚卸資産	132,697	△ 29,459	396	103,634		棚卸資産
	—	29,433	1,695	31,128	A	生物資産
繰延税金	6,650	△ 6,650	—	—		
	—	20,184	△ 265	19,919		その他の金融資産
その他の流動資産	10,590	△ 6,119	101	4,572		その他の流動資産
流動資産合計	379,398	△ 7,989	983	372,392		流動資産合計
有形固定資産 —減価償却累計額控除後	283,364	△ 4,002	△ 34,779	244,583	B	非流動資産 有形固定資産
	—	1,743	—	1,743		生物資産
無形固定資産 —償却累計額控除後	4,715	—	△ 121	4,594		無形資産及びのれん
投資及びその他の資産						
関連会社に対する投資	5,100	—	—	5,100		持分法で会計処理 されている投資
	—	34,328	2,371	36,699	C	その他の金融資産
その他の投資有価証券	28,828	△ 28,828	—	—		
その他の資産	11,244	△ 11,244	—	—		
投資及びその他の 資産合計	45,172					
長期繰延税金	7,627	7,744	11,176	26,547	D	繰延税金資産
	—	8,202	1,941	10,143	B、E	その他の非流動資産
				329,409		非流動資産合計
資産合計	720,276	△ 46	△ 18,429	701,801		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
負債及び資本の部 流動負債						負債及び資本の部 流動負債
短期借入金	48,804	△ 48,804	—	—		
一年以内に期限の到来する長期債務	12,822	△ 12,822	—	—		
	—	61,626	124	61,750		有利子負債
支払手形及び買掛金	101,857	—	351	102,208		営業債務及びその他の債務
未払法人税等	8,920	△ 1,382	△ 364	7,174	D	未払法人所得税
繰延税金	1,402	△ 1,402	—	—		
未払費用	22,357	△ 22,357	—	—		
	—	11,296	△ 173	11,123		その他の金融負債
その他の流動負債	21,591	11,839	3,006	36,436	F	その他の流動負債
流動負債合計	217,753	△ 2,006	2,944	218,691		流動負債合計
						非流動負債
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	76,658	—	1	76,659		有利子負債
退職金及び年金債務	13,268	604	△ 800	13,072	E	退職給付に係る負債
	—	1,133	5,198	6,331	G	その他の金融負債
長期繰延税金	2,561	1,402	△ 491	3,472	D	繰延税金負債
その他の固定負債	1,680	△ 1,179	534	1,035		その他の非流動負債
				100,569		非流動負債合計
負債合計	311,920	△ 46	7,386	319,260		負債合計
当社株主資本						資本
資本金	31,806	—	—	31,806		資本金
資本剰余金	58,873	—	5,739	64,612	G	資本剰余金
利益剰余金	311,483	—	△ 39,495	271,988	J	利益剰余金
自己株式	△ 41	—	—	△ 41		自己株式
その他の包括利益累計額	2,005	—	8,231	10,236	C、E、H	その他の包括利益累計額
当社株主資本合計	404,126	—	△ 25,525	378,601		親会社の所有者に帰属する持分
非支配持分	4,230	—	△ 290	3,940		非支配持分
資本合計	408,356	—	△ 25,815	382,541		資本合計
負債及び資本合計	720,276	△ 46	△ 18,429	701,801		負債及び資本合計

2017年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

以下の項目については、連結財政状態計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。

- ① 米国会計基準においては、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示しておりましたが、IFRSにおいては、流動資産・負債に表示することは認められていないため、非流動資産・負債へ組替えております。
- ② IFRSにおいて、国際会計基準第41号「農業」(以下「IAS第41号」という。)に基づき生物資産と区分されるものを別掲表記しております。
- ③ その他IFRS科目に合わせ、集約・別掲の表記をしております。

(認識・測定の差異に関する注記)

A 生物資産

IFRSにおいては、生物資産について、公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、売却コスト控除後の公正価値で測定されます。

当社グループの生物資産である牛及び豚については、同種の資産の売買価格をインプットとしたマーケット・アプローチを基にした評価モデルにより、生物資産の公正価値を測定しており、観

察不能なインプットを含むため、IFRS 第13号「公正価値測定」におけるレベル3に分類しております。また、鶏については、取得原価をインプットとしたコスト・アプローチを基にした評価モデルにより、生物資産の公正価値を評価しており、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しております。移行日において、米国会計基準の棚卸資産に含まれている帳簿価額は29,433百万円であり、その公正価値は31,128百万円であります。

B みなし原価

当社グループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。公正価値は外部専門家の鑑定評価をインプットとしたマーケット・アプローチを基に公正価値を評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しております。移行日において、当該規定を適用した有形固定資産及び投資不動産の米国会計基準の帳簿価額は65,801百万円、公正価値は31,520百万円であり、米国会計基準に比べて有形固定資産が34,060百万円、その他の非流動資産が221百万円減少しております。

C 金融商品

米国会計基準においては、市場性のない持分証券について、公正価値の入手が容易でないため、取得原価にて評価しております。また、売却損益や減損損失は当期純利益に計上されます。

IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

これにより、移行日において米国会計基準に比べて、その他の包括利益累計額が1,656百万円、その他の金融資産（非流動）が2,399百万円増加しております。

D 法人所得税

IFRS調整等に伴い、一時差異が発生(解消)したこと等により、繰延税金資産(繰延税金負債)の増減が発生しております。

また、内部未実現取引に係る税効果の取扱については、米国会計基準においては売却元の税金費用を繰延法にて処理しておりましたが、IFRSでは、資産負債法に基づき、将来減算一時差異については回収可能性を検討の上、売却先の税率にて繰延税金資産を認識しております。

これにより、移行日において米国会計基準に比べて、繰延税金資産(繰延税金負債との相殺後の純額)が11,667百万円増加しております。

E 退職後給付

米国会計基準においては、確定給付制度については、制度資産の公正価値と予測給付債務の差額を資産又は負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高を税効果控除後の金額で、その他の包括損益累計額として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。また、その他の包括損益累計額に認識された金額は、その後、連結損益計算書において退職給付費用の一部として認識しております。

IFRSにおいては、確定給付制度については、制度資産の公正価値と確定給付制度債務の現在価値の純額を資産又は負債として認識し、確定給付制度から生じる全ての数理計算上の差異をその他の包括利益(「確定給付制度の再測定」として認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、即時に退職給付費用の一部として認識しております。

これにより、移行日において米国会計基準におけるその他の包括利益累計額を全額利益剰余金に振り替えております。その結果、その他の包括利益累計額が3,655百万円増加しております。

また、移行日において米国会計基準に比べて、その他の非流動資産が1,898百万円増加し、退職給付に係る負債が821百万円減少しております。

F 賦課金

米国会計基準においては、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたって認識しておりましたが、IFRSにおいては債務発生事象が生じた日に認識しております。

これにより、移行日において米国会計基準に比べて、その他の流動負債が1,922百万円増加し

ております。

G 転換社債型新株予約権付社債

当社グループは、転換社債型新株予約権付社債のワラント部分について、米国会計基準においては、転換社債との区分を行わず資本部分に計上しております。それに対し、IFRS ではワラント部分について、IAS 第 32 号「金融商品：表示」（以下「IAS 第 32 号」という。）の規定に基づき、本体契約から切り離して処理しております。そのため、当社の発行した転換社債の新株予約権及び同取得条項については、IFRS においてのみデリバティブ債務として負債計上し、公正価値測定を行っております。また、行使時点では、そのデリバティブ債務を、資本項目へと振り替えております。

これにより、移行日において米国会計基準に比べて、その他の金融負債(非流動)が 5,198 百万円、資本剰余金が 5,739 百万円増加しております。

H 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。この免除規定は IFRS 第 1 号に準拠し、全ての在外営業活動体に適用しております。

これにより、移行日において米国会計基準におけるその他の包括利益累計額を全額利益剰余金に振り替えております。その結果、その他の包括利益累計額が 2,989 百万円増加しておりますが、資本の中での振り替えであり、純資産に与える影響はありません。

I 報告期間の統一

米国会計基準においては、一部の連結子会社又は関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該連結子会社又は関連会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRS においては、決算日が異なる一部の連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基に連結財務諸表を作成しております。

また、一部の関連会社は決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象について調整を実施し、連結財務諸表を作成しております。

J 利益剰余金

米国会計基準から IFRS への移行に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりです。

2017年4月1日(移行日)現在の利益剰余金に対する調整

	注記	(単位：百万円)
生物資産	A	1,054
みなし原価	B	△ 23,654
退職後給付	E	△ 1,779
賦課金	F	△ 1,327
転換社債型新株予約権付社債	G	△ 9,356
在外営業活動体の換算差額	H	△ 2,989
報告期間の統一	I	△ 1,834
その他		390
利益剰余金に対する修正の合計		△ 39,495

※上表のA～I及び「その他」は税効果考慮後の金額を表示しております。

(5) 2018年3月31日(前連結会計年度末)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	60,335	—	△ 2,045	58,290		現金及び現金同等物
定期預金	14,518	△ 14,518	—	—		
	—	154,537	244	154,781		営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	151,420	△ 151,420	—	—		
貸倒引当金	△ 386	386	—	—		
棚卸資産	127,905	△ 23,673	1,190	105,422		棚卸資産
	—	23,828	1,002	24,830	A	生物資産
	—	14,656	△ 98	14,558		その他の金融資産
その他の流動資産	9,901	△ 4,690	△ 318	4,893		その他の流動資産
流動資産合計	363,693	△ 894	△ 25	362,774		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
—減価償却累計額控除後	307,558	△ 3,869	△ 34,546	269,143	B	有形固定資産
	—	2,054	3	2,057		生物資産
無形固定資産						無形資産及びのれん
—減価償却累計額控除後	10,457	—	△ 128	10,329		
投資及びその他の資産						持分法で会計処理されている投資
関連会社に対する投資	14,427	—	△ 1	14,426		その他の金融資産
	—	38,593	2,045	40,638	C	
その他の投資有価証券	32,535	△ 32,535	—	—		
その他の資産	12,897	△ 12,897	—	—		
投資及びその他の資産合計	59,859					
長期繰延税金	13,509	1,222	10,041	24,772	D	繰延税金資産
	—	8,573	1,816	10,389	B、E	その他の非流動資産
				371,754		非流動資産合計
資産合計	755,076	247	△ 20,795	734,528		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計 基準金額	表示 組替	認識・測定 の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
負債及び資本の部 流動負債						負債及び資本の部 流動負債
短期借入金	40,446	△ 40,446	—	—		
一年以内に期限の到来 する長期債務	8,051	△ 8,051	—	—		
	—	48,497	482	48,979		有利子負債
支払手形及び買掛金	113,654	—	330	113,984		営業債務及びその他の 債務
未払法人税等	8,699	△ 1,295	△ 847	6,557	D	未払法人所得税
未払費用	23,315	△ 23,315	—	—		
		23,507	53	23,560		その他の金融負債
その他の流動負債	35,149	832	2,923	38,904	F	その他の流動負債
流動負債合計	229,314	△ 271	2,941	231,984		流動負債合計
長期債務(一年以内期限到 来分を除く)	62,451	—	△ 29	62,422		非流動負債
退職金及び年金債務	13,655	556	△ 698	13,513	E	有利子負債
	—	1,186	1	1,187	G	退職給付に係る負債
長期繰延税金	1,613	1	△ 308	1,306	D	その他の金融負債
その他の固定負債	1,904	△ 1,225	549	1,228		繰延税金負債
				79,656		その他の非流動負債
負債合計	308,937	247	2,456	311,640		非流動負債合計
当社株主資本						資本
資本金	36,291	—	—	36,291		資本金
資本剰余金	63,190	—	9,628	72,818	G	資本剰余金
利益剰余金	337,665	—	△ 37,589	300,076	J	利益剰余金
自己株式	△ 16	—	—	△ 16		自己株式
その他の包括利益 累計額	3,663	—	5,150	8,813	C、 E、H	その他の包括利益 累計額
当社株主資本合計	440,793	—	△ 22,811	417,982		親会社の所有者に 帰属する持分
非支配持分	5,346	—	△ 440	4,906		非支配持分
資本合計	446,139	—	△ 23,251	422,888		資本合計
負債及び資本合計	755,076	247	△ 20,795	734,528		負債及び資本合計

(6) 2017年4月1日～2018年3月31日(前連結会計年度)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
売上高	1,269,201	△ 11,623	885	1,258,463		売上高
売上原価	1,033,355	13,534	589	1,047,478	A、E、F	売上原価
販売費及び一般管理費	186,628	△ 22,432	959	165,155	E、F	販売費及び一般管理費
その他の営業費用及び(△収益)-純額	△ 66	66	—	—		
プロ野球選手移籍金	2,273	—	—	2,273		プロ野球選手移籍金
	—	6,513	△ 7	6,506		その他の収益
	—	6,041	△ 2,233	3,808		その他の費用
	—	2,302	△ 82	2,220	C	金融収益
	—	1,324	△ 32	1,292	C、G	金融費用
支払利息	1,172	△ 1,172	—	—		
その他の収益及び(△費用)-純額	70	△ 70	—	—		
	—	1,069	—	1,069		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	50,455	830	1,513	52,798		税引前当期利益
法人税等	14,105	△ 239	1,208	15,074	D	法人所得税費用
持分法による投資利益前当期純利益	36,350					
持分法による投資利益(法人税調整後)	1,069	△ 1,069	—	—		
当期純利益	37,419	—	305	37,724		当期利益
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 272	272	—	—		当期利益の帰属
当社株主に帰属する当期純利益	37,147	—	405	37,552		親会社の所有者
	—	△ 272	444	172		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
当期純利益	37,419	—	305	37,724		当期利益
その他の包括利益(法人税等控除後)						その他の包括利益
年金債務調整勘定	875	—	△ 130	745	E	純損益に振替えられることのない項目
売却可能有価証券未実現評価益	1,251	—	581	1,832	C	確定給付制度の再測定 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
外貨換算調整勘定	△ 600	—	△ 2,130	△ 2,730		純損益に振替えられる可能性のある項目
		—	70	70		在外営業活動体の換算差額 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	1,526	—	△ 1,609	△ 83		その他の包括利益合計
当期包括利益	38,945	—	△ 1,304	37,641		当期包括利益
非支配持分に帰属する当期包括利益	△ 140	—	140	—		当期包括利益の帰属
当社株主に帰属する当期包括利益	38,805	—	△ 1,175	37,630		親会社の所有者
	—	—	11	11		非支配持分

2018年3月31日(前連結会計年度末)現在の資本及び2017年4月1日～2018年3月31日(前連結会計年度)の当期利益及び当期包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

以下の項目については、連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示の変更であり、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。

- ① IFRSにおいて、IAS第41号に基づき生物資産と区別されるものを別掲表記しております。
- ② IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。
- ③ 物流センターフィー等について、販売費及び一般管理費にて計上していましたが、表示方法の修正を行い売上高から控除する表示に変更しております。これにより、前連結会計年度において、売上高及び販売費及び一般管理費が23,951百万円減少しております。
- ④ ㈱北海道日本ハムファイターズの収益及び費用について、販売費及び一般管理費にて計上していましたが、表示方法の修正を行い各損益項目での表示に変更しております。これにより、前連結会計年度において、売上高が12,252百万円、売上原価が11,084百万円、販売費及び一般管理費が1,163百万円、その他の費用が5百万円増加しております。
- ⑤ その他IFRS科目に合わせ、集約・別掲の表記をしております。

(認識・測定の違いに関する注記)

A 生物資産

IFRSにおいては、生物資産について、公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、売却コスト控除後の公正価値で測定されます。

当社グループの生物資産である牛及び豚については、同種の資産の売買価格をインプットとしたマーケット・アプローチを基にした評価モデルにより、生物資産の公正価値を評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しております。また、鶏については、取得原価をインプットとしたコスト・アプローチを基にした評価モデルにより、生物資産の公正価値を測定しており、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しております。

前連結会計年度末において、当該規定を適用した棚卸資産に含まれる米国会計基準の帳簿価額は23,828百万円であり、公正価値は24,830百万円であります。また、これにより、前連結会計年度において米国会計基準に比べて、売上原価が461百万円増加しております。

B みなし原価

当社グループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。公正価値は外部専門家の鑑定評価をインプットとしたマーケット・アプローチを基に公正価値を評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しております。

C 金融商品

米国会計基準においては、市場性のない持分証券について、公正価値の入手が容易でないため、取得原価にて評価しております。また、売却損益や減損損失は当期純利益に計上されます。

IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

これにより、前連結会計年度末において米国会計基準に比べて、その他の包括利益累計額が1,400百万円、その他の金融資産(非流動)が2,029百万円増加しております。また、前連結会計年度における金融収益は1,242百万円減少しております。

D 法人所得税

IFRS調整等に伴い、一時差異が発生(解消)したこと等により、繰延税金資産(繰延税金負債)の増減が発生しております。

また、内部未実現取引に係る税効果の取扱については、米国会計基準では売却元の税金費用を

繰延法にて処理しておりましたが、IFRS では、資産負債法に基づき、将来減算一時差異については回収可能性を検討の上、売却先の税率にて繰延税金資産を認識しております。

これにより、前連結会計年度末及び前連結会計年度において米国会計基準に比べて、繰延税金資産(繰延税金負債との相殺後の純額)が 10,349 百万円、税金費用が 1,208 百万円増加しております。

E 退職後給付

米国会計基準においては、確定給付制度については、制度資産の公正価値と予測給付債務の差額を資産又は負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高を税効果控除後の金額で、その他の包括損益累計額として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。また、その他の包括損益累計額に認識された金額は、その後、連結損益計算書において退職給付費用の一部として認識しております。

IFRS においては、確定給付制度については、制度資産の公正価値と確定給付制度債務の現在価値の純額を資産又は負債として認識し、確定給付制度から生じる全ての数理計算上の差異をその他の包括利益(「確定給付制度の再測定」)として認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、即時に退職給付費用の一部として認識しております。

これにより、前連結会計年度末において、米国会計基準におけるその他の包括利益累計額を全額利益剰余金に振り替えております。その結果、その他の包括利益累計額が 2,780 百万円増加しております。

また、前連結会計年度末において米国会計基準に比べて、その他の非流動資産が 1,727 百万円、退職給付に係る負債が 667 百万円減少しております。

F 賦課金

米国会計基準においては、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたって認識しておりましたが、IFRS においては債務発生事象が生じた日に認識しております。

これにより、前連結会計年度末及び前連結会計年度において米国会計基準に比べて、その他の流動負債が 2,109 百万円、売上原価は 53 百万円、販売費及び一般管理費が 134 百万円増加しております。

G 転換社債型新株予約権付社債

当社グループは、転換社債型新株予約権付社債のワラント部分について、米国会計基準においては、転換社債との区分を行わず資本部分に計上しております。それに対し、IFRS ではワラント部分について、IAS 第 32 号の規定に基づき、本体契約から切り離して処理しております。そのため、当社の発行した転換社債の新株予約権及び同取得条項については、IFRS においてのみデリバティブ債務として負債計上し、公正価値測定を行っております。また、行使時点では、デリバティブ債務を、資本項目へと振り替えております。

これにより、前連結会計年度末及び前連結会計年度において米国会計基準に比べて、その他の金融負債(流動)が 210 百万円、資本剰余金が 9,628 百万円増加しております。また、金融収益が 1,074 百万円増加しております。

H 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。この免除規定は IFRS 第 1 号に準拠し、全ての在外営業活動体に適用しております。

これにより、前連結会計年度末において米国会計基準に比べて、その他の包括利益累計額が 1,016 百万円増加しております。

I 報告期間の統一

米国会計基準においては、一部の連結子会社又は関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該連結子会社又は関連会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。

IFRS においては、決算日が異なる一部の連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基に連結財務諸表を作成しております。

また、一部の関連会社は決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象について調整を実施し、連結財務諸表を作成しております。

J 利益剰余金

米国会計基準から IFRS への移行に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりです。

2018年3月31日(前連結会計年度末)現在の利益剰余金に対する調整

	注記	(単位：百万円)
生物資産	A	698
みなし原価	B	△ 23,404
退職後給付	E	△ 1,128
賦課金	F	△ 1,455
転換社債型新株予約権付社債	G	△ 9,813
在外営業活動体の換算差額	H	△ 1,016
報告期間の統一	I	△ 2,128
その他		657
利益剰余金に対する修正の合計		△ 37,589

※上表のA～I及び「その他」は税効果考慮後の金額を表示しております。

(7) 前連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)のキャッシュ・フローに対する注記

IFRS に基づいて開示されている前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書と、米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2019年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

2019年5月

注) 当社グループは当連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しており、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組替えて表示しております。なお、2017年3月期連結会計年度につきましては、米国会計基準にて算出された数値を表示しております。

I ハイライト情報

《連結決算》

(単位：百万円)

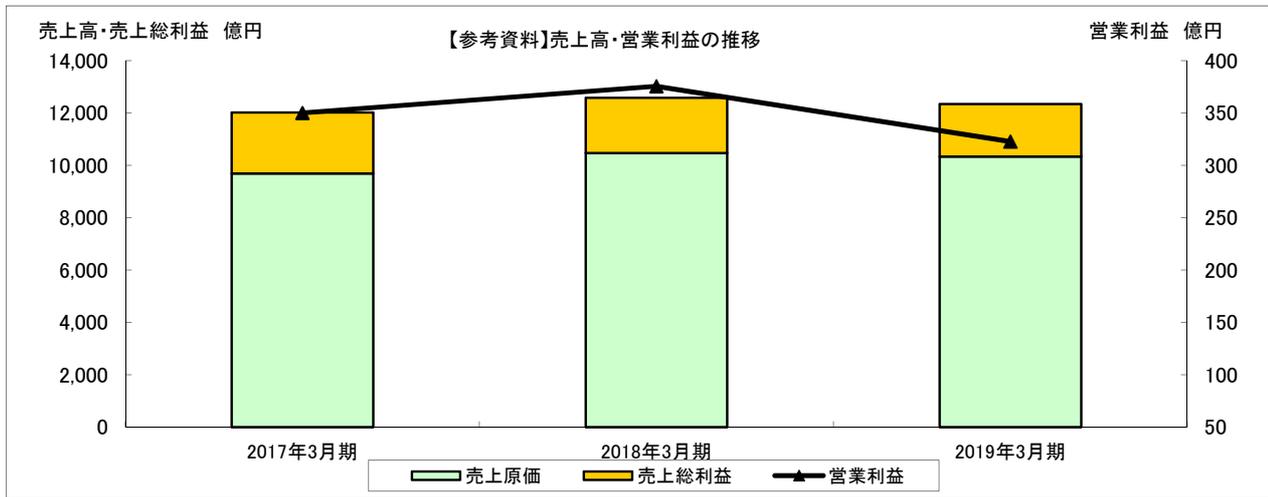
	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	対前年比	2020年3月期 (計画)
	(米国基準)	(IFRS)	(IFRS)		(IFRS)
売上高	1,202,293	1,258,463	1,234,180	△ 1.9%	1,280,000
売上総利益	233,298	210,985	200,603	△ 4.9%	
営業利益	53,802	45,830	32,265	△ 29.6%	40,000
税引前当期利益	49,112	52,798	30,267	△ 42.7%	26,000
親会社所有者帰属持分 当期利益	35,004	37,552	19,561	△ 47.9%	18,500

(注)2020年3月期(計画)における「営業利益」には、「事業利益」を記載しております。

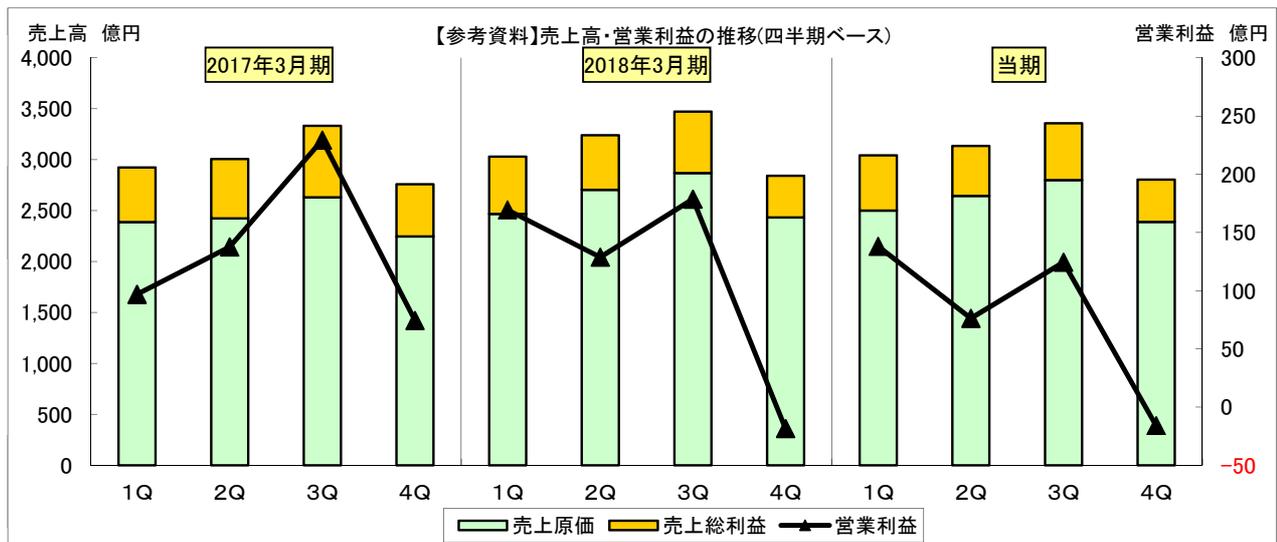
売上高総利益率	19.4%	16.8%	16.3%	
売上高営業利益率	4.5%	3.6%	2.6%	3.1%
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	9.2%	9.4%	4.8%	4.6%

(注)2020年3月期(計画)における「売上高営業利益率」には、「売上高事業利益率」を記載しております。

＜売上高・営業利益の推移(2017年3月期～2019年3月期まで)＞

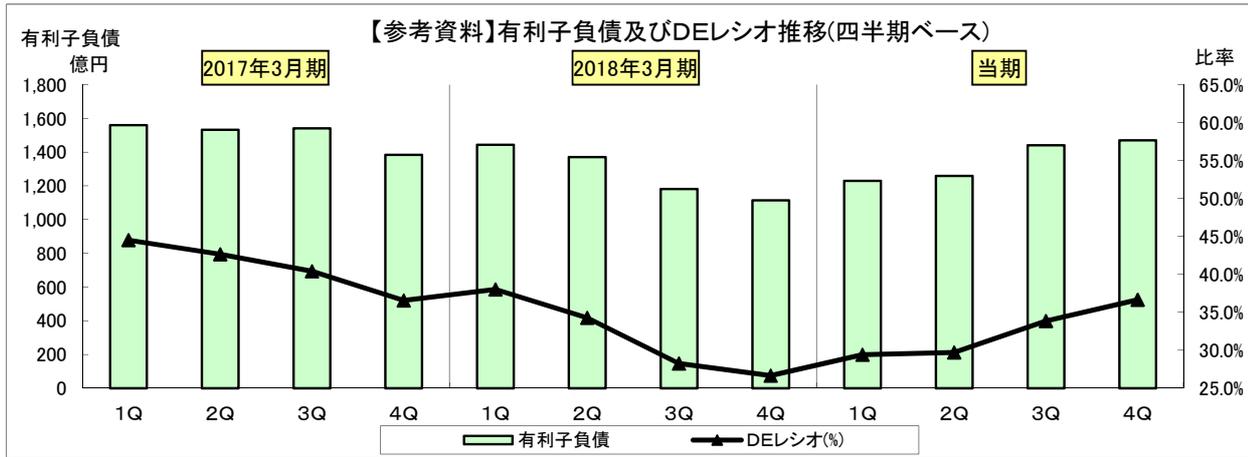


＜売上高・営業利益の推移(四半期ベース、2017年3月期1Q～2019年3月期4Qまで)＞



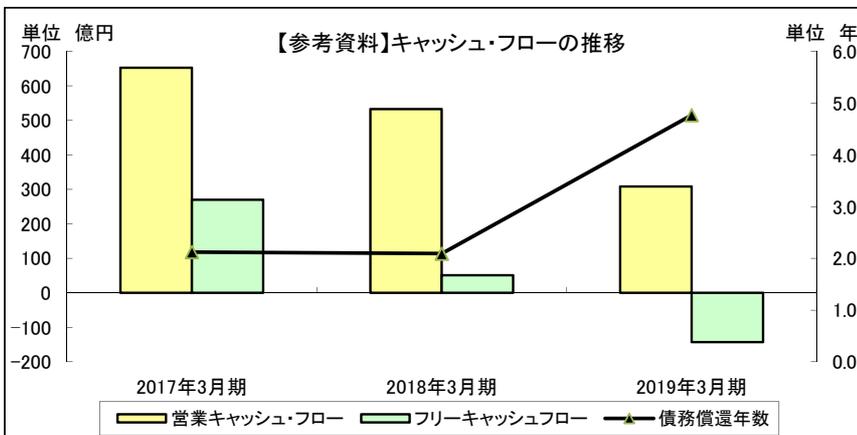
(単位：百万円)

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	対前年比	2020年3月期 (計画)
	(米国基準)	(IFRS)	(IFRS)		(IFRS)
総 資 産	720,276	734,528	741,388	0.9%	
親会社所有者帰属持分	404,126	417,982	401,014	△ 4.1%	
有 利 子 負 債	138,284	111,401	147,009	32.0%	
D / E レ シ オ	0.34	0.27	0.37		
設 備 投 資 額	43,765	41,201	47,820	16.1%	76,700
減 価 償 却 費	19,765	20,714	22,417	8.2%	28,300



(単位：百万円)

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)
	(米国基準)	(IFRS)	(IFRS)
営業キャッシュ・フロー	65,254	53,284	30,844
投資キャッシュ・フロー	△ 38,271	△ 48,194	△ 45,110
財務キャッシュ・フロー	△ 11,439	△ 27,110	2,932
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△ 226	△ 406	1,152
純キャッシュ・フロー増減	15,318	△ 22,426	△ 10,182
現金及び現金同等物残高	82,639	58,290	48,108



II セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	342,040	96.2%	338,854	96.0%	△ 3,186	△ 0.9%
セグメント間の内部売上高	13,458	3.8%	14,237	4.0%	779	5.8%
売上高合計	355,498	100.0%	353,091	100.0%	△ 2,407	△ 0.7%
セグメント利益	5,865	1.6%	7,797	2.2%	1,932	32.9%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	664,914	85.4%	649,820	85.8%	△ 15,094	△ 2.3%
セグメント間の内部売上高	113,508	14.6%	107,173	14.2%	△ 6,335	△ 5.6%
売上高合計	778,422	100.0%	756,993	100.0%	△ 21,429	△ 2.8%
セグメント利益	47,167	6.1%	35,743	4.7%	△ 11,424	△ 24.2%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	159,671	97.6%	151,781	97.9%	△ 7,890	△ 4.9%
セグメント間の内部売上高	3,874	2.4%	3,292	2.1%	△ 582	△ 15.0%
売上高合計	163,545	100.0%	155,073	100.0%	△ 8,472	△ 5.2%
セグメント利益	1,651	1.0%	441	0.3%	△ 1,210	△ 73.3%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	125,877	49.5%	128,540	50.4%	2,663	2.1%
セグメント間の内部売上高	128,331	50.5%	126,669	49.6%	△ 1,662	△ 1.3%
売上高合計	254,208	100.0%	255,209	100.0%	1,001	0.4%
セグメント損失	△ 4,703	△ 1.9%	△ 3,753	△ 1.5%	950	—
消去調整他						
売上高	△ 293,210		△ 286,186		7,024	
セグメント利益	△ 4,150		△ 7,963		△ 3,813	
連結						
売上高合計	1,258,463	100.0%	1,234,180	100.0%	△ 24,283	△ 1.9%
セグメント利益	45,830	3.6%	32,265	2.6%	△ 13,565	△ 29.6%

(注) セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

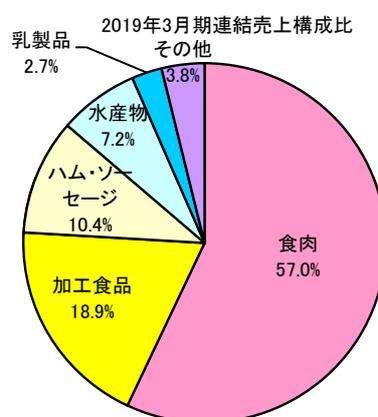
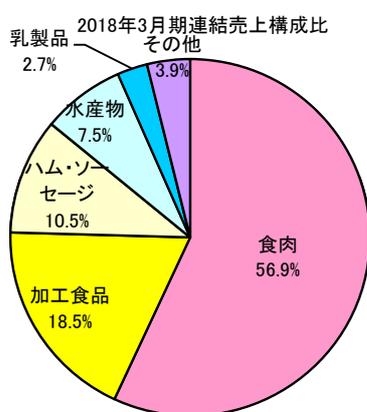
	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	25,430	31.2%	24,992	31.5%	△ 438	△ 1.7%
セグメント間の内部売上高	56,070	68.8%	54,341	68.5%	△ 1,729	△ 3.1%
売上高合計	81,500	100.0%	79,333	100.0%	△ 2,167	△ 2.7%
セグメント損失	△ 186	△ 0.2%	△ 149	△ 0.2%	37	—
米州						
外部顧客に対する売上高	21,648	28.1%	22,425	28.2%	777	3.6%
セグメント間の内部売上高	55,416	71.9%	57,103	71.8%	1,687	3.0%
売上高合計	77,064	100.0%	79,528	100.0%	2,464	3.2%
セグメント損失	△ 597	△ 0.8%	△ 342	△ 0.4%	255	—
豪州						
外部顧客に対する売上高	78,799	80.4%	81,123	81.5%	2,324	2.9%
セグメント間の内部売上高	19,262	19.6%	18,391	18.5%	△ 871	△ 4.5%
売上高合計	98,061	100.0%	99,514	100.0%	1,453	1.5%
セグメント損失	△ 3,029	△ 3.1%	△ 2,121	△ 2.1%	908	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、報告セグメントに関する情報の「海外事業本部」とは一致しません。

Ⅲ 連結売上内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期 (実績)		2019年3月期 (実績)		対前期比	2020年3月期 (計画)	
		構成比		構成比			構成比
ハム・ソーセージ	132,404	10.5%	128,356	10.4%	△ 3.1%	129,100	10.1%
加工食品	233,089	18.5%	233,655	18.9%	0.2%	239,700	18.7%
食肉	716,343	56.9%	703,557	57.0%	△ 1.8%	740,900	57.9%
水産物	93,804	7.5%	88,138	7.2%	△ 6.0%	89,700	7.0%
乳製品	34,191	2.7%	33,270	2.7%	△ 2.7%	37,600	2.9%
その他	48,632	3.9%	47,204	3.8%	△ 2.9%	43,000	3.4%
合計	1,258,463	100.0%	1,234,180	100.0%	△ 1.9%	1,280,000	100.0%



【ご参考】

台風21号及び北海道胆振東部地震による2019年3月期連結業績への影響額

(単位：百万円)

	2019年3月期通期
営業利益	△1,939
税引前利益	△1,947